



- 上海高院发布 2024 年第一批参考性案例... 6
- 广东高院发布首批仲裁司法审查典型案例.. 7
- 苏州发布 2018-2023 年竞业限制纠纷案件典型案例..... 7

### 三、里兆解读

- 新《公司法》之重要变化及相关影响——基于公司治理、股东权利义务及“董监高”责任义务三个视角(连载之一/共二篇)..... 7

### 四、近期热点话题..... 10

## 一、最新中国法令

### ● 中华人民共和国保守国家秘密法

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
 【发布文号】主席令第二十号  
 【发布日期】2024-02-27  
 【实施日期】2024-05-01  
 【内容提要】此次修订内容包括：
- 明确保密事项范围的确定应当遵循必要、合理原则，科学论证评估，并根据情况变化及时调整；
  - 完善国家秘密审核制度，将定期审核修改为每年审核，并明确了未履行解密审核责任造成严重后果的法律责任；
  - 增加了信息公开保密审查专门条款；
  - 补充细化了涉密人员基本条件、权益保障和管理要求等方面的规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202402/t20240227\\_434859.html](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202402/t20240227_434859.html)

### ● 国家发展和改革委员会、中国人民银行关于印发《全国公共信用信息基础目录(2024 年版)》和《全国失信惩戒措施基础清单(2024 年版)》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、中国人民银行  
 【发布文号】发改财金规〔2024〕203 号

- 上海市の高等裁判所が、参考的意味合いを持つ裁判例を公表した(2024 年第一陣)..... 6
- 広東省の高等裁判所が、仲裁司法審査の代表的事例(第一陣)を公表した..... 7
- 蘇州が、2018-2023 年競業制限紛争事案の代表的裁判例を公表した..... 7

### 三、里兆解説

- 新「会社法」の押さえておくべき変更点及びその影響——コーポレートガバナンス、株主の権利義務及び「董事・監事・高級管理職者」の責務の 3 つの視点から考察する(連載その一、全二回)..... 7

### 四、トピックス..... 10

## 一、最新中国法令

### ● 中華人民共和国国家秘密保持法

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会  
 【発布番号】主席令第二十号  
 【発布日】2024-02-27  
 【実施日】2024-05-01  
 【概要】今般の改正内容に含まれるもの：
- 特定秘密として指定される情報の範囲を確定するにあたっては、必要性、合理性の原則に従い、科学的に論証、評価し、状況に応じて適時、調整する必要があることが明確化された。
  - 国家秘密の審査制度を整備し、定期的な審査から「年次審査」に変更した上で、秘密指定解除のための審査を怠った場合に生じる法的責任を明確化した。
  - 情報を公開する前に、秘密性の審査を行うことを義務付ける旨の条項が追加された。
  - 特定秘密取扱者の基本的要件、権益保障及び管理制度などに関する詳細化・補足規定が設けられた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202402/t20240227\\_434859.html](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202402/t20240227_434859.html)

### ● 「全国公共信用情報基礎目錄(2024 年度版)」及び「全国信用喪失懲戒措置基礎リスト(2024 年度版)」の公布に関する国家發展・改革委員會、中国人民銀行による通知

【発布機関】国家發展・改革委員會、中国人民銀行  
 【発布番号】发改財金規〔2024〕203 号

【发布日期】2024-02-18

【内容提要】根据该通知：

- 《全国公共信用信息基础目录（2024年版）》共纳入公共信用信息 13 类，包括司法裁判及执行信息、经营（活动）异常名录（状态）信息、严重失信主体名单信息、合同履行信息、信用承诺及履行情况信息、遵守法律法规情况信息、知识产权信息等。
- 《全国失信惩戒措施基础清单（2024年版）》所列失信惩戒措施包括“由公共管理机构依法依规实施的减损信用主体权益或增加其义务的措施”、“由公共管理机构根据履职需要实施的相关管理措施”、“由公共管理机构以外的组织自主实施的措施”三类，共 14 项。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202402/t20240228\\_1364264.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202402/t20240228_1364264.html)

● [工业和信息化部关于印发《工业领域数据安全能力提升实施方案（2024-2026 年）》的通知](#)

【发布单位】工信部网安〔2024〕34 号

【发布文号】工信部网安〔2024〕34 号

【发布日期】2024-02-26

【实施期间】2024-2026 年

【内容提要】该方案围绕提升工业企业数据保护、数据安全监管、数据安全产业支撑三类能力提出 11 项重点任务。明确要压实主体责任，指导存在重要数据的企业落实建立健全管理制度、识别报备重要数据、实施分级防护、定期开展风险评估、开展风险事件监测与应急处置等要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art\\_1a556c20db1b4e19a12578044db0558e.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art_1a556c20db1b4e19a12578044db0558e.html)

● [国家发展和改革委员会等十部门关于印发《绿色低碳转型产业指导目录（2024 年版）》的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等十部门

【发布文号】发改环资〔2024〕165 号

【发布日期】2024-02-29

【发布日期】2024-02-18

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 「全国公共信用情報基礎目錄（2024 年度版）」に収載されている公共信用情報は、13 種類ある（それには、司法裁判及び執行情報、経営（活動）異常名簿（状態）情報、重大信用喪失主体名簿情報、契約履行情報、信用誓約及び履行状況情報、法律法規の遵守状況情報、知的財産権情報などが含まれる）。
- 「全国信用喪失懲戒措置基礎リスト（2024 年度版）」に列記されている信用喪失懲戒措置には、「公共管理機関が法律・規則に従い、信用主体の権益の減少又は義務の拡大に関する措置」、「公共管理機関が、職責の履行のために実施する必要のある関連管理措置」、「公共管理機関以外の組織が自主的に実施する措置」の 3 つの分類、計 14 項目が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202402/t20240228\\_1364264.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202402/t20240228_1364264.html)

● [「産業分野におけるデータセキュリティ能力向上のための実施計画（2024-2026 年）」公布に関する工業・情報化部による通知](#)

【発布機関】工信部網安〔2024〕34 号

【発布番号】工信部網安〔2024〕34 号

【発布日】2024-02-26

【実施期間】2024-2026 年

【概要】本計画において、産業企業のデータ保護、データ・セキュリティ監督管理の強化、データ・セキュリティ製品・サービスの利活用促進のために注力すべき事項（11 項目）を掲げている。また、データ・セキュリティの第一責任者としての自覚をもって責任を果たすように企業に強く促すこと、重要データを持つ企業に対して、管理制度を完備し、重要データを識別し、リスト化し届出を行うこと、等級別防護措置を実施し、リスク評価を定期的に行い、リスク発生防止のためのモニタリング・応急処理などを行うように指導することなどが明確化されている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art\\_1a556c20db1b4e19a12578044db0558e.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art_1a556c20db1b4e19a12578044db0558e.html)

● [「環境配慮型・低炭素化産業指導目録（2024 年度版）」公布に関する国家発展・改革委員会等 10 部門による通知](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会等 10 部門

【発布番号】发改環資〔2024〕165 号

【発布日】2024-02-29

【内容提要】该目录共分三级，明确了节能降碳产业、环境保护产业、资源循环利用产业、能源绿色低碳转型、生态保护修复和利用、基础设施绿色升级、绿色服务等绿色低碳转型重点产业的细分类别和具体内涵。各地方/部门可以《目录》为基础，出台和完善有关政策措施，对生产、流通、消费各环节给予鼓励支持，为相关产业发展创造良好环境。

【法令全文】请点击以下网址查看：

《绿色低碳转型产业指导目录（2024年版）》

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202402/t20240229\\_1364291.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202402/t20240229_1364291.html)

官方答记者问

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202402/t20240229\\_1364294.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202402/t20240229_1364294.html)

- [上海市市场监督管理局关于印发《上海市市场监督管理局深化经营主体登记管理改革优化营商环境的若干措施》的通知](#)

【发布单位】上海市市场监督管理局

【发布文号】沪市监注册〔2024〕61号

【发布日期】2024-02-23

【内容提要】该通知内容提出要全面构建电子营业执照应用生态、优化升级经营主体登记实名认证、推进外商投资企业登记便利化改革等措施。包括：

- 全力支持浦东引领区、自贸试验区、临港新片区首創性改革。深化确认制改革，推进经营范围登记集成改革试点。登记机关仅登记主营项目及许可经营项目。优化照面记载方式，创新非主营一般项目自主展示服务，通过“经营主体身份码”展示经营项目信息，自主展示的经营项目发生变动的，经营主体在线自主填报、在线勾选，无需向登记机关申请变更登记。创新自主展示特色经营项目，彰显经营主体经营特色。
- 外国自然人来沪投资设立企业，提交的身份证明为有效期内的新版或现版外国人永久居留身

【概要】本目錄において、計3つの等級に分類した上で、省エネ・炭素排出削減産業、環境保全産業、資源循環利用産業、エネルギー環境配慮型・低炭素化、生態保護修復・利用、インフラのグリーン化、グリーン化サービスなど、環境配慮型・低炭素化における主力産業の細分類及び具体的定義を明確化している。各地方/部門は、「目錄」をもとに、政策措置の公布及び整備を行い、生産、流通、消費などの各プロセスにおいて、環境配慮型・低炭素化が推進され、産業発展のために良好な環境の創出につながるように、各種の支援策を打ち出すことができる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

「環境配慮型・低炭素化産業指導目錄（2024年度版）」

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202402/t20240229\\_1364291.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202402/t20240229_1364291.html)

記者からの質問に対する公式回答

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202402/t20240229\\_1364294.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/jd/jd/202402/t20240229_1364294.html)

- [「事業者登記管理改革を強力に推進し、ビジネス環境を最適化することに関する若干措置」公布に関する上海市市場监督管理局による通知](#)

【発布機關】上海市市場监督管理局

【発布番号】滬市監注册〔2024〕61号

【発布日】2024-02-23

【概要】本通知において、電子版營業許可証普及のための体制完備、事業者登記の実名認証制度の最適化、外商投資企業の登記利便性向上改革推進などの施策を打ち出している。

- 浦東けん引区、自由貿易試験区、臨港新片区において、先驅的な改革を行うことを全面的に支持する。確認制改革を強力に推進し、經營範圍の登記統合改革を試行する。登記機關において登記する内容は、主力事業項目及び許可事業項目のみに限定する。許可証への記載方式を最適化し、主力業務以外の一般項目を任意に提示することを可能とするシステムを構築し、「事業主体の法人コード」を通じて、事業項目情報を照会できるようにし、事業者が任意で登録することが可能な事業項目に変動が生じた場合、事業者は、オンライン上で、記入、チェックマークを入れることができる（登記機關に登記内容の変更を申請する必要はない）。創造性及び特色ある事業項目を任意に示せるシステムの構築により、事業者がさらに自社の事業の特色をアピールできるようになる。
- 外国籍の自然人が上海で企業設立のために投資する際に提出する本人確認書類が、有効期限内の新版若

份证的，无需办理公证。

- 持“外国人永久居留身份证”、“港澳居民居住证”、“港澳居民来往内地通行证”、“台湾居民居住证”等证件的人员以及香港企业，可全程网上办理企业登记业务。
- 探索依托多源身份认证数据，开展对境外自然人投资者的身份认证，具备条件的境外自然人投资者，可全程网办设立外商投资企业。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://scgj.sh.gov.cn/152/20240223/2c984ad68dc5feea018dd582630b7a01.html>

- [关于上海市商务委员会和上海市发展和改革委员会印发《上海市关于进一步加大力度支持本市海关高级认证企业高质量发展的若干措施》的通知](#)

【发布单位】上海市商务委员会和上海市发展和改革委员会

【发布文号】沪商通关〔2024〕4号

【发布日期】2024-02-26

【内容提要】该通知明确了海关高级认证企业即中国海关 AEO 可享受若干优惠措施，包括：专项奖励资金、外籍人才工作许可便利、支持参与内外贸一体化试点、支持享受自由贸易账户政策红利、加大出口退税等政策支持力度、提供外籍高级管理人员的家属子女便利等。

请点击以下网址查看：

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20240226/ffc5815293204feba33b86e119a9488e.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

しくは現行版の外国人永住居留身分証である場合、公正証書手続きは不要となる。

- 「外国人永住居留身分証」「香港・マカオ居民居住証」「香港・マカオ居民中国大陸通行証」「台湾居民居住証」などを有する人員及び香港企業は、企業登記手続きをオンライン上で完成させることができる。
- 様々な形態の本人確認・認証データをもって、中国国外の自然人投資者の本人確認・認証を行えるようにし、中国国外の自然人投資者は、条件が整っていれば、外商投資企業の設立手続きの全てをオンライン上で完結できるようにするための検討を行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://scgj.sh.gov.cn/152/20240223/2c984ad68dc5feea018dd582630b7a01.html>

- [「上海市における税関高級認証企業の良質な発展を更に促進させるための措置」公布に関する上海市商務委員会及び上海市発展・改革委員会による通知](#)

【発布機関】上海市商務委員会及び上海市発展・改革委員会

【発布番号】滬商通関〔2024〕4号

【発布日】2024-02-26

【概要】本通知において、税関高級認証企業（即ち、中国税関 AEO）に適用される措置には、特別奨励金、外国籍人材の就労許可手続きの利便性向上、国内取引と対外貿易一体化発展のための取り組みへの参加支援、自由貿易口座政策恩恵適用の支援、輸出税還付政策など支援の拡充、外国籍高級管理職者の家族・子女の利便性向上などが含まれることを明確化している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20240226/ffc5815293204feba33b86e119a9488e.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- 人民法院案例库正式上线并向社会开放 法官审理案件时必须检索查阅和参考

日前, 人民法院案例库正式上线并向社会开放。案例库收录经最高人民法院审核认为对类案具有参考示范价值的权威案例, 包括指导性案例和参考案例。法官在审理案件时必须检索查阅案例库, 参考入库同类案例作出裁判。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 01 日编写)

- 最高人民法院发布法答网精选答问(第一批)

日前, 最高人民法院公布法答网精选答问(第一批)。法答网是最高人民法院为全国法院提供法律政策运用、审判业务咨询答疑和学习交流服务的信息共享平台。咨询仅针对法律适用问题, 不得涉及具体案件, 答疑意见仅供学习、研究和参考使用。

本批答问共 10 条, 主要涉及网络带货主播劳动关系认定、离婚案件子女抚养问题、融资融券信用账户资产优先受偿权、公司出资评估虚高、公司涉案财产的破产清偿问题、以物抵债、滥用职权等问题的处理。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 01 日编写)

- 上海高院发布 2024 年第一批参考性案例

日前, 上海市高级人民法院公布 2024 年第一批参考性案例(总第二十五批; 共 5 件), 主要为涉互联网案件专题案例, 供全市法院在审判类似案件时参考。涉及网络购物合同纠纷案、网络服务合同纠纷案、不正当竞争纠纷案等。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 01 日编写)

- 人民法院判例データベースを本格稼働し、一般開放され、裁判官は、事案を審理する際に、当該データベースで検索された類似事案を参考にしなければならない

先頃、人民法院判例データベースを本格稼働し、一般開放されている。判例データベースには、指導的意味合い及び参考的意味合いを有する事案を含み、最高人民法院にて審査の上、参考価値及び権威性のある類似事案が掲載されている。裁判官は、事案の審理を行う際に、判例データベースを検索・閲覧し、検索された類似事案を参考に、判決を下さなければならない。

(里兆法律事務所が、2024 年 3 月 1 日付で作成)

- 最高人民法院が、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑応答内容のうち、参考となるものを掲載している(第一陣)

先頃、最高人民法院は、「法律相談・交流サイト」に寄せられた質疑内容のうち、参考となるものをサイト上で掲載している(第一陣)。「法律相談・交流サイト」は、最高人民法院が、法律政策の運用、審判業務に関する質問に回答するなど、全国の裁判所の学習・交流の場として設けられたサイトである。相談可能な内容は、法律適用に関する質問のみに限定され、具体的事案に関する質問は対象外であり、回答内容の用途も知識向上、研究、参考のみに限定される。

今般の質疑応答内容には、売主に代わり販売宣伝を行うライブ配信配信者の労働関係の認定、離婚事案における子女養育費の問題、融資・証券信用口座内資金の優先弁済獲得権、会社出資金の水増し評価、事件に関与している会社財産の破産手続きにおける取扱い、代物返済、職権濫用の処理など、合計 10 件が含まれている。

(里兆法律事務所が、2024 年 3 月 1 日付で作成)

- 上海市の高等裁判所が、参考的意味合いを持つ裁判例を公表した(2024 年第一陣)

先頃、上海市の高等人民裁判所が、2024 年(計 25 回に分けて公表。今回、5 件の事案が含まれる)参考的意味合いのある裁判例(第一陣)を公表している。上海市の裁判所において類似事案を審判する際の参考となるように、今回は、主にインターネット事案をテーマとする裁判例が公表されている(オンラインショッピング契約をめぐる紛争事案、オンラインサービス契約をめぐる紛争事案、不正競争をめぐる紛争事案などがある)。

(里兆法律事務所が、2024 年 3 月 1 日付で作成)

● [广东高院发布首批仲裁司法审查典型案例](#)

日前，广东省高级人民法院发布[首批仲裁司法审查典型案例](#)，涵盖承认外国仲裁裁决、协助区际仲裁财产保全、确认仲裁协议效力、撤销或者不予执行仲裁裁决等多个方面，涉及电子格式合同仲裁条款效力认定、仲裁程序瑕疵弥补、虚假仲裁惩治等前沿与热点问题。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 01 日编写)

● [苏州发布 2018-2023 年竞业限制纠纷案件典型案例](#)

日前，苏州两级法院发布了[2018-2023 年竞业限制纠纷案件典型案例](#)。本批典型案例共十件，涉及竞业限制协议的签订，竞业限制违约金的确定、竞业限制适格主体、报告义务的履行等问题。

(里兆律师事务所 2024 年 03 月 01 日编写)

### 三、里兆解读

● [新《公司法》之重要变化及相关影响——基于公司治理、股东权利义务及“董监高”责任义务三个视角（连载之一/共二篇）](#)

**内容摘要：**新《公司法》（2023 年 12 月 29 日公布，2024 年 07 月 01 日起实施）对现行《公司法》（2018 年修正）进行了全面修订，本文从有限责任公司<sup>1</sup>的公司治理、股东权利义务及“董监高”<sup>2</sup>责任义务三个视角，梳理新《公司法》的重要变化，并简要解读对公司的影响。

正文：

#### 视角一：公司治理结构的重建

##### 1. 组织结构的调整

###### 要点梳理

- 1) 职工人数 300 人以上的公司，除非已设置监事会且有职工监事的，强制设置职工董事。

<sup>1</sup> 除非有特别说明，本文中提及的“公司”是指有限责任公司。

<sup>1</sup> 特に断りがない限り、本稿にいう「会社」は有限责任公司を指す。

<sup>2</sup> 除非有特别说明，本文中提及的“董监高”是指董事、监事、高级管理人员。

<sup>2</sup> 特に断りがない限り、本稿にいう「董事・監事・高級管理職者」は、董事、監事、高級管理職者を指す。

● [广东省的高等裁判所が、仲裁司法審査の代表的事例（第一陣）を公表した](#)

先頃、広東省の高等裁判所が、[仲裁司法審査の代表的事例（第一陣）](#)を公表した。外国仲裁判断の承認、司法共助関係にある他国の仲裁判断に基づく財産保全の承認、仲裁合意の効力確認、仲裁判断の取消・不実施の申請など多岐にわたる内容の事案が含まれており、そのうち、電子版約款に定める仲裁条項の効力認定、仲裁手続き上の瑕疵の訂正、虚偽の仲裁に対する処罰などは、最近、高い注目を集めている話題でもある。

(里兆法律事務所が、2024 年 3 月 1 日付で作成)

● [蘇州が、2018-2023 年競業制限紛争事案の代表的裁判例を公表した](#)

先頃、蘇州にある 2 つの等級の裁判所が、[2018-2023 年競業制限紛争事案の代表的裁判例](#)を公表した。今般の代表的裁判例は、計 10 件ある(競業制限協議書の締結、競業制限の違約金の確定、競業制限の対象となる主体、報告義務の履行など)。

(里兆法律事務所が、2024 年 3 月 1 日付で作成)

### 三、里兆解説

● [新「会社法」の押さえておくべき変更点及びその影響——コーポレートガバナンス、株主の権利義務及び「董事・監事・高級管理職者」の責務の 3 つの視点から考察する（連載その一、全二回）](#)

**概要：**新「会社法」（2023 年 12 月 29 日公布、2024 年 7 月 1 日から実施）では、現行「会社法」（2018 年改正）の全面的な改正が行われている。本稿では、そのうちの有限責任会社<sup>1</sup>のコーポレートガバナンス、株主の権利義務及び「董事・監事・高級管理職者」<sup>2</sup>の責務の 3 つの視点から、新「会社法」において押さえておくべき変更点及びそれにより会社へもたらされる影響を考察する。

本文：

#### 視点一：コーポレートガバナンス体制の再構築

##### 1. 組織構造の調整

###### 改正ポイント

- 1) 従業員数が 300 名以上の会社は、監事会を設置しており、尚且つ従業員監事を設置している場

(第 68 条)
<p>2) 取消董事会成员最高 13 人的人数上限。(第 68 条)</p> <p>3) 取消“执行董事”的称谓。(第 75 条)</p> <p>4) 法定代表人的人选范围扩大为：代表公司执行公司事务的董事或者经理。(第 10 条)</p> <p>5) 新增可不设置监事会的情况(第 69、83 条)：</p> <p>a. 董事会设置审计委员会；</p> <p>b. 规模较小或者股东人数较少的情况下，仅设置 1 名监事；</p> <p>c. 规模较小或者股东人数较少的情况下，经全体股东一致同意，不设监事。</p>
<b>重点解读——职工董事</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <b>适用前提</b>：职工人数≥300 人。</li> <li>▪ <b>产生方式</b>：职工代表大会、职工大会或其他民主形式。</li> <li>▪ <b>任职资格</b>：理论上，与公司签订劳动合同、建立劳动关系的员工均可担任职工董事，但结合中华全国总工会的有关文件，职工董事应避免为公司的高级管理人员<sup>3</sup>或监事，或者高级管理人员的近亲属。</li> <li>▪ <b>权利义务</b>：与其他董事享有同等的权利和义务，包括法律法规或公司章程规定的各项权利及义务。</li> <li>▪ <b>例外情况</b>：公司已设置监事会，且其中已有职工监事。</li> </ul>

2. 股东会、董事会、监事会及经理的职权变化

<b>要点梳理</b>
<p>1) 股东会职权缩减(第 59 条)：</p> <p>a. 取消“决定公司的经营方针和投资计划”及“审议批准公司的年度财务预算方案、决算方案”等两项职权；</p> <p>b. 明确允许授权董事会行使“发行公司债券”的职权。</p> <p>2) 董事会职权扩充(第 67、69 条)：</p> <p>a. 删除“董事会对股东会负责”的要求；</p> <p>b. 可增设审计委员会，行使监事会的职权，并不再设置监事会或监事。</p> <p>3) 监事会职权强化：可要求董事、高级管理人员提交执行职务报告。(第 80 条)</p>

<p>合を除き、従業員董事を設置しなければならない。(第 68 条)</p> <p>2) 董事会構成員の上限を最大 13 名とする制限を撤廃した。(第 68 条)</p> <p>3) 「執行董事」の呼び名が取り消された。(第 75 条)</p> <p>4) 法定代表者になり得る者の範囲の拡大：会社を代表して会社の事務を遂行する董事又は総経理。(第 10 条)</p> <p>5) 監事会を設置しなくてもいい状況に関する規定の追加(第 69、83 条)：</p> <p>a. 董事会に監査委員会を設置している場合。</p> <p>b. 小規模である又は株主の人数が少ない場合において、1 名の監事しか設置していない場合。</p> <p>c. 小規模である又は株主の人数が少ない場合において、株主全員の同意を得て、監事を設置しない場合。</p>
<b>ポイント解説——従業員董事</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <b>適用の前提</b>：従業員人数≥300 名。</li> <li>▪ <b>選出方式</b>：従業員代表大会、従業員大会又はその他民主的な形式。</li> <li>▪ <b>任職資格</b>：理論的には、会社と労働契約を締結し、労働関係を築いている従業員は、いずれも従業員董事を務めることが可能だということになるが、中華全国総工会の文書を踏まえれば、従業員董事は、会社の高級管理職者<sup>3</sup>、監事、並びに高級管理職者の近親者でない者にしたほうがいい。</li> <li>▪ <b>権利・義務</b>：他の董事と同等の権利・義務(法律法規又は会社定款に定める各権利・義務を含む)を有する。</li> <li>▪ <b>例外状況</b>：会社に監事会を設置しており、且つ監事会にすでに従業員監事が含まれている場合。</li> </ul>

2. 株主会、董事会、监事会及び総経理に係る職権の変更点

<b>改正ポイント</b>
<p>1) 株主会職権の縮小(第 59 条)：</p> <p>a. 「会社の経営方針及び投資計画を決定する」及び「会社の年度財務予算方案、決算方案を審議し承認する」という 2 つの職権を撤廃した。</p> <p>b. 「社債を発行する」に係る職権行使の権限を董事会に付与して行使させることができることを明確にした。</p> <p>2) 董事会職権の拡大(第 67、69 条)：</p> <p>a. 「董事会が株主会に対し責任を負う」との要求を削除した。</p> <p>b. 監査委員会を増設し、同会に監事会の職権を行使させるようにすることで、監事会又は監事を設置しないことが可能となる。</p> <p>3) 監事会職権の強化：董事、高級管理職者に対し、職務遂行報告書を提出するよう求めることができる。(第 80 条)</p>

<sup>3</sup> 根据新《公司法》第 265 条第 1 项规定，“高级管理人员”是指公司的总经理、副总经理、财务负责人、公司章程规定的其他人员。

<sup>3</sup> 新「会社法」第 265 条第 1 号の規定に基づき、「高級管理職者」とは、会社の総経理、副総経理、財務責任者、その他会社定款に定める者を指す。

4) 取消经理的法定职权，由公司章程或董事会授权行权。(第 74 条)
<b>重点解读——“股东会”移向“董事会”</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>结合董事会职权变化，以及本部分第 1 点组织结构的调整，可以看出，新《公司法》有意提高董事会在公司经营管理结构中的地位。同时，新《公司法》也强化了董事的义务和责任，具体详见下述第 3 部分说明。</li> <li>此外，对于依据原“三资企业法”设立并保留原组织形式等的中外合资企业，可考虑参照新《公司法》的规定，一次性完成公司治理结构的调整，具体请参考第 856 期《里兆法律资讯》的“依据原‘三资企业法’设立并仍保留原组织形式等的外商投资企业需如何应对？——写在《外商投资法》的‘五年过渡期’仅剩最后一年、又遇新《公司法》出台之际”一文。</li> </ul>

4) 総経理の法定の職権に関する規定が削除された（即ち、会社定款に定める又は董事会にて授權された職権を行使することになった。(第 74 条)
<b>ポイント解説——「株主会」から「董事会」へ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>董事会の職権の変更点、及び本部分の第 1 点目の組織構造の調整を踏まえると、新「会社法」には、会社経営管理体制における董事会の地位を引き上げる狙いがあることが読み取れる。また、新「会社法」は、後述する第 3 部分のとおり、董事の責務が拡充・強化されている。</li> <li>また、旧「三資企業法」に基づいて設立され、もとの組織形態などのままである中外合弁企業は、新「会社法」の規定を参照して、コーポレートガバナンス体制の調整を一度にまとめて完成させるのがよい。詳細は、第 856 期「里兆ニュースレター」に掲載されている「『外商投資法』所定の『五年の移行期間』の最後の年に新『会社法』が公布された中での、旧『三資企業法』に基づき設立され、もとの組織形態などのままである外商投資企業の対応」を参照されたい。</li> </ul>

## 视角二：股东在公司成立、经营等阶段的权利与义务

### 1. 出资阶段

<b>要点梳理</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 公司的最长出资期限为成立之日起 5 年。(第 47 条)</li> <li>2) 出资加速到期制度，即、公司不能清偿到期债务的，公司或债权人可要求股东提前缴纳出资。(第 54 条)</li> <li>3) 股东失权制度，即、股东未按期足额缴纳出资，经董事会催缴仍未缴纳的，董事会可决议、通知股东丧失股权。(第 52 条)</li> <li>4) 股权转让情况下的出资责任分配，即、认缴期内未实缴出资的股权，受让方承担主要责任；出资期限届满但未实缴出资的股权，转让方承担主要责任。(第 88 条)</li> <li>5) 出资方式更加灵活，即、债权、股权。(第 48 条)</li> </ol>
<b>重点解读——5 年期限及出资加速到期制度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>股东最长 5 年的出资期限，具体影响有： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 现阶段，结合《国务院关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定（征求意见稿）》<sup>4</sup>的相关规定</li> </ul> </li> </ul>

## 視点二：会社の成立、経営等の段階における株主の権利義務

### 1. 出資段階

<b>改正ポイント</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 会社の出資期限は最長で、成立日から 5 年とする。(第 47 条)</li> <li>2) 出資期限の利益喪失制度が設けられ、即ち、会社が弁済期の到来している債務を弁済できない場合、会社又は債権者は、株主に対して出資金の早期払い込みを請求することができる。(第 54 条)</li> <li>3) 株主権利喪失制度が設けられ、即ち、株主が、所定の期限通りに出資金を払い込んでおらず、董事会が払い込みを催促しても払い込まなかった場合、董事会は決議プロセスを経て、株主に対し、当該出資の株主権利喪失を通知することができる。(第 52 条)</li> <li>4) 持分譲渡の場合における出資責任の分配。即ち、出資を引き受けた場合、出資期限が満了するまでに、実際に払い込んでいない持分については、譲受人が主たる責任を負い、出資期限が満了したが、実際に払い込んでいない持分については、譲渡人が主たる責任を負う。(第 88 条)</li> <li>5) 出资方式が拡充された（即ち、債権、出資持分での出資が認められた）。(第 48 条)</li> </ol>
<b>ポイント解説——5 年の出資期限及び出資期限の利益喪失制度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>株主の出資期限が、最長で 5 年になったことによる具体的な影響： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 現時点では、「『中華人民共和國会社法』登録資本登記管理制度の実施に関する国务院の規定（意見募集案）」<sup>4</sup>の規定では、</li> </ul> </li> </ul>

<sup>4</sup> 《市场监管总局关于公开征求〈国务院关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定（征求意见稿）〉意见的公告》，网址链接：[https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2024/art\\_f9f3f2d431474f0aa453786a9e5dd5cb.html](https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2024/art_f9f3f2d431474f0aa453786a9e5dd5cb.html)。

<sup>4</sup> 「『中華人民共和國会社法』登録資本登記管理制度の実施に関する国务院の規定（意見募集案）」に係る意見の公開募集に関する市場監督管理総局の公告」リンク先：[https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2024/art\\_f9f3f2d431474f0aa453786a9e5dd5cb.html](https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/art/2024/art_f9f3f2d431474f0aa453786a9e5dd5cb.html)。

定，设置3年过渡期，即、公司的出资期限自2027年07月01日起算不足5年的，可不调整出资期限；否则，应在过渡期内将剩余出资期限调整至5年内。因此，建议公司尽快确认出资期限，与股东协商、准备应对方案，包括实缴资本、减资等。

➤ 后续阶段，股东需谨慎考虑、准备新设公司或增加注册资本，即、必须有现实可支付的资产。

■ 出资加速到期制度，具体影响有：

➤ 从债权人角度，新增债权回收途径，即、通过国家企业信用信息公示系统确认债务人的股东出资情况，若未实缴出资的，可通过要求股东实缴出资、进而要求公司清偿债务，但具体方式有待实践探索。

➤ 从股东角度，及时实缴出资，敦促公司履行对外公示义务，避免后续出资纠纷。

3年間の経過措置期間を設けている。即ち、会社の出資期限は、2027年7月1日から起算し、5年未満の場合、出資期限を調整しなくてもよい。そうでない場合は、経過措置期間内に、出資期限までの残りの年数を5年以内に調整しなければならない。したがって、会社において、早急に出資期限を確認の上、株主と協議し、対応策（払込資本金、減資などを含む）の検討を行うことが望ましい。

➤ 今後、会社の新設、増資を行うにあたっては、謹慎に検討を行い、相応の準備を行うておく必要がある（即ち、現に支払いに充てることのできる資産の確保が必要になる）。

■ 出資期限の利益喪失制度による具体的な影響：

➤ 債権者の視点から、債権回収の手段が新に設けられており、具体的には、国家企業信用信息公示システムが挙げられ、これによって、債務者の株主出資状況を調べ、もし出資金を払い込んでいない株主がいれば、当該株主に払い込みを請求することで、会社に債務弁済を請求するといったことが可能ではあるが、その運用細則が、さらに実践を通じて、明らかにされる必要がある。

➤ 株主にいたっては、速やかに出資金を払い込むほか、今後、出資金をめぐってトラブルにならないために、会社に対外的公示義務を履行するよう促すといった対応が考えられる。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在下期《里兆法律资讯》中，我们将继续解读“视角二：股东在公司成立、经营等阶段的权利与义务”之“2. 投后管理阶段”，以及“视角三：董事、监事、高级管理人员的责任与义务”。

（作者：里兆律师事务所 邱奇峰、李馨）

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、続けて「視点二：会社の成立、経営等の段階における株主の権利義務」の「2. 投資後の管理段階」、「視点三：董事、監事、高級管理職者の責務」について解説する。

（作者：里兆法律事務所 邱奇峰、李馨）

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [依据新《公司法》、《外商投资法》等启动修改合资合同、公司章程](#)
- [新旧《公司法》的对比及简要解读（公司、股东、董监高三个层面）](#)

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [新「会社法」、「外商投資法」などに基づく、合併契約、会社定款の修正の開始](#)
- [新旧「会社法」の対照比較及びポイント解説（会社、株主、董事・監事・高級管理職者の視点から）](#)